

平成 26 年度 茨城県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 17,465,815	千円
	1 営業収益		14,261,427	
		1 給水収益	12,476,982	那珂川工業用水道事業 582,233 鹿島工業用水道事業(第1・2期) 7,616,760 鹿島工業用水道事業(第3期) 1,309,128 県西広域工業用水道事業 1,540,667 県南広域工業用水道事業 696,114 県央広域工業用水道事業 732,080
		2 経営経費負担金	1,759,840	
		3 その他収益	24,605	
		2 営業外収益	3,195,820	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	42,180	
		2 負担金	54,481	
		3 長期前受金戻入	3,097,082	
		4 雑収益	2,077	

	3 特別利益		8,568	
		1 固定資産売却益	60	
		2 過年度損益修正益	60	
		3 その他特別利益	8,448	
収	入	合	計	17,465,815

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費 用			千円 13,703,666	千円
	1 営 業 費 用		12,256,695	
		1 原水及び浄水費	3,081,112	
		2 配 水 費	171,982	
		3 総 係 費	1,329,613	
		4 減 価 償 却 費	5,432,598	
		5 資 産 減 耗 費	2,241,390	
		2 営 業 外 費 用		1,279,462
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		686,880	
	2 負 担 金		63,334	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		529,188	
	4 雑 支 出		60	
	3 特 別 損 失		157,509	

		1 固定資産売却損	60	
		2 過年度損益修正損	60	
		3 その他特別損失	157,389	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
支 出 合 計			13,703,666	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,052,333	千円
	1 国庫補助金		251,000	
		1 創設及び拡張費	251,000	
	2 企業債		3,890,800	
		1 創設及び拡張費	3,890,800	鹿島工業用水道事業（第1・2期） 鹿島工業用水道事業（第3期） 県西広域工業用水道事業 県南広域工業用水道事業
				2,617,300 260,000 674,000 339,500
	3 負担金		126,465	
		1 創設及び拡張費	126,465	
	4 基金繰入金		325,606	
		1 創設及び拡張費	325,606	
5 固定資産金		60		
	1 創設及び拡張費	60		

	6 長期借入金		458,402	
		1 創設及び拡張費	458,402	
収	入	合	計	5,052,333

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 15,131,236	千円
	1 建設改良費		2,944,532	
		1 創設及び拡張費	2,944,532	那珂川工業用水道事業 186,701 鹿島工業用水道事業(第1・2期) 1,233,418 鹿島工業用水道事業(第3期) 53,866 県西広域工業用水道事業 1,047,272 県南広域工業用水道事業 293,649 県央広域工業用水道事業 129,626
	2 資産購入費		2,569	
		1 創設及び拡張費	2,569	
	3 償 還 金		11,575,392	
		1 創設及び拡張費	11,575,392	
	4 補助金返還金		3,235	
		1 創設及び拡張費	3,235	
	5 基金積立金		605,508	
1 創設及び拡張費		605,508		
支 出 合 計			15,131,236	

## 平成 26 年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	3,518,685
減価償却費	5,432,598
資産減耗費	2,241,390
特別損失	64,046
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,124
長期前受金戻入	△ 3,097,082
受取利息及び配当金	△ 42,180
支払利息	686,880
未収金の増減額 (△は増加)	△ 163,129
未払金の増減額 (△は減少)	△ 749,079
小計	7,907,364
利息及び配当金の受取額	42,180
利息の支払額	△ 686,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,262,664
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,771,112
有形固定資産の売却による収入	55



国庫補助金による収入	251,000
工事負担金による収入	126,465
基金からの繰入による収入	325,606
基金積立による支出	△ 605,508
国庫補助金返還による支出	△ 3,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,676,729
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,890,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,204,010
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	458,402
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 2,249,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,158,710
資金増加額（又は減少額）	△ 2,572,775
資金期首残高	8,759,441
資金期末残高	6,186,666

## 平成 26 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,715,280
ロ 建 物	5,358,496	
減価償却累計額	<u>△ 2,315,910</u>	3,042,586
ハ 構 築 物	81,558,516	
減価償却累計額	<u>△ 34,510,101</u>	47,048,415
ニ 機 械 及 び 装 置	37,470,383	
減価償却累計額	<u>△ 29,589,273</u>	7,881,110
ホ 車 両 運 搬 具	12,373	
減価償却累計額	<u>△ 11,173</u>	1,200
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	105,663	
減価償却累計額	<u>△ 91,816</u>	13,847
チ 建 設 仮 勘 定		<u>29,351,964</u>
有形固定資産合計		90,054,416
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		35
ロ ダ ム 使 用 権		78,393,713

ハ 施設利用権	39,567		
無形固定資産合計		78,433,315	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	1,303,104		
ロ その他投資	22,121		
投資その他の資産合計		<u>1,325,225</u>	
固定資産合計			169,812,956
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,186,666	
(2) 未収金		963,447	
(3) 貯蔵品		132,914	
(4) その他流動資産			
イ 震開発未活用施設 利用権負担分	14,906,790		
ロ 震開発未活用 管理費負担分	568,777		
ハ その他流動資産	2,768		
その他流動資産合計		<u>15,478,335</u>	
流動資産合計			<u>22,761,362</u>
資産合計			<u><u>192,574,318</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	29,339,025		

企業債合計		29,339,025	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,204,012</u>		
他会計借入金合計		8,204,012	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	548,007		
ロ 修繕引当金	<u>1,132,249</u>		
引当金合計		1,680,256	
(4) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>791,853</u>		
その他固定負債合計		<u>791,853</u>	
固定負債合計			40,015,146
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>8,460,373</u>		
企業債合計		8,460,373	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>54,566</u>		
他会計借入金合計		54,566	
(3) 未払金		850,945	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>41,400</u>		

引当金合計		41,400	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	351,293		
ロ 霞開発未活用 借入金	10,769,162		
ハ その他流動負債	<u>7,969</u>		
その他流動負債合計		<u>11,128,424</u>	
流動負債合計			20,535,708
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		43,825,826	
収益化累計額		<u>△ 3,097,082</u>	
繰延収益合計			<u>40,728,744</u>
負債合計			101,279,598

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	727		
ロ 繰入資本金	5,307,620		
ハ 組入資本金	<u>54,424,688</u>		
資本金合計		<u>59,733,035</u>	
資本金合計			59,733,035
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			

イ 国庫補助金	1,007,999		
ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,308,883		
ニ 受贈財産評価額	4,000		
ホ その他資本剰余金	<u>118,138</u>		
資本剰余金合計		5,448,033	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>26,113,652</u>		
利益剰余金合計		<u>26,113,652</u>	
剰余金合計			<u>31,561,685</u>
資本合計			<u>91,294,720</u>
負債資本合計			<u>192,574,318</u>

## 平成 25 年度 茨城県工業用水道事業予定損益計算書

( 平成 25 年 4 月 1 日から )  
( 平成 26 年 3 月 31 日まで )

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	9,608,667	
	(2) その他の営業収益	<u>1,641,599</u>	11,250,266
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	2,434,395	
	(2) 配水費	132,024	
	(3) 総係費	1,306,867	
	(4) 減価償却費	4,880,306	
	(5) 資産減耗費	<u>102,600</u>	<u>8,856,192</u>
	営業利益		2,394,074
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	20,236	
	(2) 国庫補助金	101,112	
	(3) 受託工事収益	4,670	
	(4) 負担金	45,758	
	(5) 雑収益	<u>2,007,592</u>	2,179,368
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	953,397	
	(2) 受託工事費	4,470	
	(3) 負担金	52,201	

(4) 雑支出	<u>144</u>	<u>1,010,212</u>	<u>1,169,156</u>
経常利益			3,563,230
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	31		
(2) その他特別利益	<u>756,815</u>	756,846	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	60		
(2) 過年度損益修正損	63		
(3) その他特別損失	<u>10,070</u>	<u>10,193</u>	<u>746,653</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>10,000</u>
当年度純利益			4,299,883
前年度繰越利益剰余金			<u>—</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>4,299,883</u>



平成 25 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		2,748,752
ロ 建 物	5,360,677	
減価償却累計額	<u>1,546,557</u>	3,814,120
ハ 構 築 物	85,907,271	
減価償却累計額	<u>28,632,119</u>	57,275,152
ニ 機 械 及 び 装 置	37,539,040	
減価償却累計額	<u>22,137,529</u>	15,401,511
ホ 車 両 運 搬 具	12,373	
減価償却累計額	<u>10,771</u>	1,602
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	105,545	
減価償却累計額	<u>92,393</u>	13,152
チ 建 設 仮 勘 定		<u>26,648,012</u>
有形固定資産合計		105,902,315
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権		2,013
ロ 地 上 権		1,592

ハ ダ ム 使 用 権	80,984,591		
ニ 施 設 利 用 権	<u>68,536</u>		
無形固定資産合計		81,056,732	
(3) 投 資			
イ 基 金	1,023,202		
ロ その他投資	<u>22,121</u>		
投資合計		<u>1,045,323</u>	
固定資産合計			188,004,370
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,759,441	
(2) 未 収 金		800,318	
(3) 貯 蔵 品		132,914	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,899,400		
ロ 霞 開 発 未 活 用 管 理 費 負 担 分	568,777		
ハ その他流動資産	<u>2,768</u>		
その他流動資産合計		<u>15,470,945</u>	
流動資産合計			<u>25,163,618</u>
資 産 合 計			<u>213,167,988</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 引 当 金	

イ 退職給与引当金	568,896		
ロ 修繕引当金	<u>1,132,249</u>		
引当金合計		1,701,145	
(2) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>3,392,482</u>		
その他固定負債合計		<u>3,392,482</u>	
固定負債合計			5,093,627
4 流動負債			
(1) 未払金		1,600,024	
(2) その他流動負債			
イ 震開発未活用 借入金	10,310,760		
ロ その他流動負債	<u>7,969</u>		
その他流動負債合計		<u>10,318,729</u>	
流動負債合計			<u>11,918,753</u>
負債合計			17,012,380

資 本 の 部

5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	727		
ロ 繰入資本金	5,307,620		
ハ 組入資本金	<u>54,424,688</u>		
自己資本金合計		59,733,035	
(2) 借入資本金			

イ 企 業 債	43,112,608		
ロ 他 会 計 借 入 金	<u>8,313,144</u>		
借入資本金合計		<u>51,425,752</u>	
資 本 金 合 計			111,158,787
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	34,127,833		
ロ 国 庫 委 託 金	112,057		
ハ 他 会 計 補 助 金	403,949		
ニ 工 事 負 担 金	43,513,556		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	1,980,476		
ヘ 寄 付 金	2,010		
ト その他資本剰余金	<u>497,505</u>		
資本剰余金合計		80,637,386	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	59,552		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,299,883</u>		
利益剰余金合計		<u>4,359,435</u>	
剰 余 金 合 計			<u>84,996,821</u>
資 本 合 計			<u>196,155,608</u>
負 債 資 本 合 計			<u>213,167,988</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4) 60	—	257,238	—	299,875	557,113	99,017	656,130
	資本勘定支弁職員	—	(—) 9	—	37,063	—	22,854	59,917	15,192	75,109
	合 計	—	(4) 69	—	294,301	—	322,729	617,030	114,209	731,239
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4) 58	—	252,240	—	307,773	560,013	103,375	663,388
	資本勘定支弁職員	—	(—) 9	—	37,628	—	22,898	60,526	14,709	75,235
	合 計	—	(4) 67	—	289,868	—	330,671	620,539	118,084	738,623
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) 2	—	4,998	—	△ 7,898	△ 2,900	△ 4,358	△ 7,258
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	△ 565	—	△ 44	△ 609	483	△ 126
	合 計	—	(—) 2	—	4,433	—	△ 7,942	△ 3,509	△ 3,875	△ 7,384

上記のほか、嘱託報酬等 16,476 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	10,086	9,359	7,394	16,710	1,054	980
	前年度	10,110	9,197	6,449	16,463	799	—
	比較	△ 24	162	945	247	255	980
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	20,508	1,100	93,255	48,033	3,030	106,645
	前年度	18,326	600	72,336	36,714	4,506	150,411
	比較	2,182	500	20,919	11,319	△ 1,476	△ 43,766
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	4,575					
	前年度	4,760					
	比較	△ 185					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	4,433	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増加分	2,736	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	1,697	(1) 給与改定所要見込額 - (2) その他 1,697	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 69人 -人 69人 前年度 68人 △1人 67人 比較 1人 1人 2人 採用退職の状況 前年度 { 採用 -人 退職 2人
手 当	△ 7,942	1 制度改正に伴う増減分	△ 17,737	(1) 住居手当 △ 612 (2) 退職手当 △ 105,193 (3) 退職手当 57,189	住 居 手 当 自宅に係る住居手当の廃止 退 職 手 当 退職手当の支給率 (最高支給月数) (35年勤続の者) 平成25年4月1日～9月30日 55.86月分 平成25年10月1日～平成26年6月30日 52.44月分 平成26年7月1日以降 49.59月分 退 職 手 当 地方公営企業会計制度改正に伴う退職給付引当金の計上

				(4) 期末・勤勉手当 30,879	期末・勤勉手当 地方公営企業会計制度改正に伴う賞与引当金の計上
		2 その他の増減分	9,795		



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
25年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	312,825	324,110	296,889
	平均給与 月額(円)	385,691	412,815	346,447
	平均年齢 (歳)	42.3	45.3	46.0
24年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	338,905	353,666	315,400
	平均給与 月額(円)	417,846	450,460	368,048
	平均年齢 (歳)	42.5	46.6	45.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	現 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	現 業 職
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
25年10月1日 現 在	1 級	8	11.8	1 級	—	—	24年10月1日 現 在	1 級	4	6.0	1 級	—	—
	2 級	5	7.3	2 級	—	—		2 級	8	11.9	2 級	—	—
	3 級	11	16.2	3 級	1	100.0		3 級	9	13.4	3 級	1	100.0
	4 級	18	26.5	4 級	—	—		4 級	21	31.3	4 級	—	—
	5 級	7	10.3					5 級	5	7.5			
	6 級	13	19.1					6 級	16	23.9			
	7 級	5	7.3					7 級	3	4.5			
	8 級	—	—					8 級	1	1.5			
	9 級	1	1.5					9 級	—	—			
	計	68	100.0	計	1	100.0		計	67	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 企 画 員	課長補佐 主 査 副 場 長	副 参 事 技 佐 課長補佐 主 査 所 長 場 長 副 場 長	課 長 首席検査監	—	次 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (25年10月1日現在)	69	68	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61		
	比 率 (B)/(A) (%)	88.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (24年10月1日現在)	68	67	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59		
	比 率 (B)/(A) (%)	86.8		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.0	0.4
支給対象職員の比率 (25年10月1日現在) (%)	52.1	4.2	47.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,477	250	2,674
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) 深夜特殊勤務手当 (対象職員数の多い手当) 深夜特殊勤務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(平成 26 年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県西広域 工業用水道事業 浄水処理関連業務委託契約	千円 4,300		千円 -	自 平成27年度 至 平成28年度	千円 4,300	千円 -	千円 -	千円 4,300

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿島 工業用水道建設事業 工事請負契約	千円 464,803	自 平成24年度 至 平成25年度	千円 87,108	平成26年度	千円 377,695	千円 84,981	千円 292,700	千円 14
鹿島 工業用水道建設事業 工事請負契約	593,555	平成25年度	142,978	平成26年度	450,577	-	-	450,577

## 注 記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（57,189千円）については、一括して費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不能欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎事業年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県西広域工業用水道、県南広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県西広域工業用水道	県南広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	4,666,520	110,050,092	34,771,153	27,838,662	15,247,891	192,574,318
セグメント負債	3,205,532	49,471,646	13,782,488	20,838,657	13,981,275	101,279,598

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 26 年度において、退職手当として 127,534 千円を支給するため、127,534 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良し

た資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。